貸借対照表

2021年３月31日現在

（単位：千円）

資　産　の　部		負　債　の　部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流動資産	10,973,987	流動負債	8,038,012
現金及び預金	188,024	営業未払金	4,042,948
営業未収金	5,205,808	関係会社営業未払金	1,946,685
関係会社営業未収金	224,087	関係会社リース債務（短期）	218,656
未渡クーポン	11,531	未払金	271,614
営業前払金	12,274	未払退職金	564,401
前払金	58,493	未払費用	6,000
前払費用	25,923	未払賞与	2,142
関係会社短期貸付金	4,436,354	営業前受金	897,831
未収金	169,080	預り金	81,215
法人税等未収金	304,198	前受収益	6,516
未収消費税等	303,482		
立替金	34,727	固定負債	1,460,692
		関係会社リース債務（長期）	272,893
固定資産	1,057,211	預り保証金	460,193
有形固定資産	47,991	退職給付引当金	673,591
建物附属設備	24,045	役員退職慰労引当金	18,380
器具備品	23,946	関係会社長期未払金	23,503
		長期未払費用	12,129
無形固定資産	225,795		
ソフトウェア	91,717	負　債　合　計	9,498,704
リース資産	133,904	純　資　産　の　部	
電話加入権	172	株主資本	2,532,494
		資本金	490,000
投資その他の資産	783,424	資本剰余金	413,028
関係会社長期貸付金	500,000	その他資本剰余金	413,028
差入保証金	240,550	利益剰余金	1,629,466
長期前払費用	18,446	利益準備金	122,500
繰延税金資産	24,388	その他利益剰余金	1,506,966
長期債権	9,402	別途積立金	1,900,000
その他	40	繰越利益剰余金	△ 393,033
貸倒引当金	△ 9,402	（うち当期純損失）	(3,957,290)
		純　資　産　合　計	2,532,494
資　産　合　計	12,031,199	負債・純資産 合計	12,031,199

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

１．資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産・・・・・・定率法を適用しております。
（リース資産以外）　ただし、2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

（２）無形固定資産・・・・・・定額法を適用しております。
（リース資産以外）　なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を適用しております。

（３）リース資産・・・・・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（３）役員退職慰労引当金・・・役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

４．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理・・・ 税抜方式によっております。

（２）その他　・・・・・・・・・・貸借対照表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。